

原発運転差止め訴訟を提起

竹村英明氏に聞く

《インタビュー》 江川紹子フリーライター

今月の人

PEOPLE OF THE MONTH



株主としての権利を行使

——一度起きてしまっただけでは、取り返しのない原発の重大事故。一九八九年一月に発生した東京電力福島第二原発三号機の事故は、再循環ポンプが大破し、その金属片が原子炉の中に流れ込む、まさに「あわや」という危険なものだった。原発反対運動に携わっている竹村英明さんはこの四月、志を同じくする仲間四人とともに、昨年暮から営業運転を再開しているこの原発の運転差止め請求訴訟を起こした。他の原発に対する訴訟と違うのは、竹村さんらは単なる一市民としてではなく、東電の株主として裁判を提起したことだ。こうした訴訟は全国でも例がない。

「元日に再循環ポンプの振動計が振り切れるほどの振動があったのに、運転を続けていたんです。六日にも同じような振動があったのに、警報ランプを点滅させたまま一四時間も運転を続けていた。こういうことは新聞への発表では一切伏せられていました。その後金属片の流入が隠されていたり、事故の真相を発表しようとしませんでした。今も、本当の原因は分からないんです」

——竹村さんは、アメリカの情報自由法を活用して、NRC（米原子力規制委員会）の資料を取り寄せた。同原発ポンプは米国製でその製造メーカーがNRCに福島第二原発に関する報告を出していた。

「そういう点ではアメリカはいいですね。その資料を見て、初めて『共振現象』という

言葉が出てきたんです。この現象は今のポンプの大ききでは、取り除くことはできません。それが事故の一因になっているらしい。ここまでは分かったんですが、もっと他の原因が隠されている可能性は大いにあります。日本の通産省は当然NRCと連絡を取り合っていますから」

「原発反対運動の一環として、竹村さんらは東電の株を買った。株主としての権利を行使するために商法の研究をしていて、同法第二七二条所定の株主による取締役の行為の差止め請求権に目をつけた。」

「取締役が会社ノ目的ノ範囲内ニ在ラザル行為ノ他法令又ハ定款ニ違反スル行為ヲ為シ之ニ因リ会社ニ回復スベカラザル損害ヲ生ズル虞アル場合ニ於テハ六月前ヨリ引続キ株式ヲ有スル株主ハ会社ノ為取締役ニ対シ其ノ行為ヲ止ムベキコトヲ請求スルコトヲ得」。

「これが使えるんじゃないかなってひらめいた。だいたい経済性からいっても原発は会社にとって割に合いません。東電の社員の中にも『本当は原発なんてやりたくてやってるんじゃない。国がやれと言ってるからやってるだけ』と言う人がいるほど。国の政策で原発を作らされてる電力会社はかわいそうなんです。事故が起きればもちろんですが、そうでなくても実際に原発で儲かっているのは建設会社、メーカー、それに銀行ぐらゐのもの。原発を作るために電力会社は銀行から

豊かな発想で運動を続ける

金を借りて建設会社やメーカーに支払っているんです。調べたところ、銀行に支払う利息は東電の場合一日二億円。電力会社は今や第二の国鉄と呼ばれているんですよ。原発は会社が多大な損害を起こさせている。そのところをはつきりさせたい」

「昨年八月に初めてこの条文を使って、運転差止めの仮処分を求める。却下されたが、株主にこの条文に基づく請求権があることは認定された。」

「裁判所の決定は、原発は国が認めているんだから、取締役の責任は問えないという論法でした。逆にみれば、電力会社が情報を隠していたり、虚偽の情報を流したりしたために国が判断を誤ったということを明らかにすれば、差止めの請求が認められるはずなのです。それで、その情報の虚偽を今回の本訴の中で証明してやろうじゃないか、と思ってるんです」

「三万株以上を取得していると、株主総会で議案を提出することができる。今年六月の総会には議案を提出し、定款の中にある会社の目的に「原発を除く」という趣旨の言葉を盛り込むように求める予定。このような動きでも分かるように、従来の型にはまらない発想豊かな運動を展開している。二月から三月にかけてはキャラバン隊を組んで東京から青森までの自治体と交渉した。青森・六ヶ所村のウラン濃縮工場に運び込まれる六フッ化ウランの危険性を訴えるためだ。」

「この物質は摂氏五六・五度でガス化する。しかも大気中の水分と化合すれば、フッ化水素という猛毒になるんです。輸送中に事故が起きたら大変なことになりますよ。それが東京の大井埠頭から陸路運ばれる。しかもそんな危険な物質がアメリカから定期航路の船で運ばれてくるんです。果物や衣料品と一緒にね。ひどい時だと、その船に火薬が積まれていることもありました」

水俣病との出会いをきっかけに

「チェルノブイリ原発事故後、市民が原発に関する基本的な知識を学ぶための「原発井戸端会議・神奈川」「反原発学校」などを開いた。素人にも事故の真相や原発の危険性などが理解できるようにパンフレットも年二冊ぐらいのペーパーで執筆している。今では、裁判所に出す書面も技術的な部分は自分で書くほどに精通したが、元々は文科系だった。それも大学での専攻はなんと東洋史。中国の近代史を学ぶつもりだった。それが、二年生の時に友達に誘われて水俣病の現場に行ってから、公害問題に関心を持つようになった。」

「通っていた大学の教授が、新潟の水俣病の裁判で被告の昭和電工側の証人となったことがありました。その教授を追及したんです。その時にいろいろ調査することを覚えて、今の事故調査をする基礎になった」

「その後、地元川崎市の大気汚染公害に取り組み、被害者からの聞き取り調査をやった。その

P
今月の人

竹村英明氏に聞く

《インタビュー》江川紹子

PEOPLE OF THE MONTH



最後に、川崎市の埋め立て市有地にLNG（液化天然ガス）を使う火力発電所を建設する計画を知って、反対運動に乗り出したのが電力問題に関わるきっかけ。

「LNGの爆発力ってすごいんですよ。近くに原油タンクなどもありますし、事故が起これば川崎市の南半分が破壊されちゃう。東電への土地の売却を決める市議会に、みんなで行って傍聴席から抗議の声を上げたら、実力で排除された。警備員にはがいじめにされて、放り出されたんです。出たところには警察官が待っていた。入り口のシャッターがバーンと下ろされた光景を、今も忘れられませぬ」

「こうした運動に関わる中で、全国の様々な運動の担い手と知り合った。島根県原発反対運動グループから、原発の核燃料は横須賀市の会社で作られていることを知らされる。

「神奈川のやつは何をやってるんだと、激が飛んできました。聞いてみると、全国の原発用核燃料の五〇パーセント以上がその会社で作られていた。いわば神奈川県が日本の原発を支えているわけです。それを知ってなんとかしなきゃ、と取り組むようになりました」

電力需要の抑制を考えなくては

「しかしLNG利用の火力発電所も反対、原発も反対で、日本の電力は大丈夫なのか。原発推進派からは「反対するヤツは電気を使うな」という声も聞こえてくる。

「電気が一番の需要者は、市民じゃなくて、企業のビルや工場。そうした所で、需要をどれだけ抑制できるか、ということ電力会社はまず真剣に考えなきゃいけないはず。とくに東京のエネルギーの使い方を変えていかなくはならない。できれば、市民エネルギー調査会のようなものを作って、ビルや鉄道などの冷暖房について調べたり、ゴミの焼却炉の余熱をどの程度利用しているかなどをチェックしたりする活動をやってみたい。それに川を利用して小さな発電所をたくさん作るなど、やれることはまだまだあるはずだ」

「原発問題に対する市民の関心は年々高まっている。福島原発の事故に関連して、昨年一月、竹村さんらは通産大臣を公務員の職権濫用罪で東京地検に告発した。この再循環ポンプは通産省の技術基準を満たしていないのに許可を与えた責任を追究するもの。その際に告発人を募ったところ、全国から三〇〇人以上が名乗りを上げた。当初の予定では五〇〇人ほどのつもりでいたため、事務担当者は対応に追われた。それに比べ、原発に携わる人たちの反応は鈍い。

「原発コントロールルームのオペレーターなんか、こういう警報が出たら、こういう操作をしろという風にマニュアル通りに動いているだけ。原子炉の中で何が起きているのか分かっていないから、危機感がないんでしょうね」

「今年に入ってからも関西電力美浜原発で重大な事故が起きている。

「このまま放っておいたら、事故は必ず起きます。明日チェルノブイリ級の事故が起きてもおかしくない。なんとか原発を止めなきゃ。正直言えばしんどいけど、それまでは運動をやめるわけにはいかないんです」